

蕨市議会政務活動費 使途マニュアル



目 次

I 蕨市議会政務活動費の概要

1 政務活動費とは	1
2 政務活動費の交付の根拠となる法律・条例・規程	1

II 蕨市議会政務活動費の基本的指針

1 基本的な事項	2
2 実費弁償の原則	2
3 会派に対する交付	2
4 使途基準の運用	2
5 収支報告書等の提出及び公開	2
6 会計年度の取扱い	3
7 支払方法	3
8 按分	3

III 政務活動費の項目別運用指針

1 調査研究費	4
(1) 視察調査期間 (2) 視察調査先 (3) 旅費 (4) キャンセル料 (5) 手数料 (6) 資料代 (7) 入館料 (8) 土産代 (9) 調査委託料 (10) 支出できない経費	
2 研修費	5
(1) 会場費 (2) 講師謝金 (3) 旅費 (4) 研修会、講演会への参加に要する経費、資料代等 (5) 支出できない経費	
3 広報費	6
(1) 送料 (2) 会場費 (3) 広報紙 (4) ホームページ制作費 (5) 配布委託料 (6) 支出できない経費	
4 広聴費	6
(1) 会場費 (2) 印刷製本費 (3) 通信運搬費・機器等借上料	
5 資料作成費	7
(1) 事務機器の購入費 (2) 備品管理 (3) 印刷製本費 (4) 事務用消耗品費 (5) 会派控室維持管理費 (6) 支出できない経費	

6	資料購入費	7
	(1)一般新聞購読料 (2)機関紙 (3)書籍 (6)支出できない経費	
7	人件費	8
	(1)賃金 (2)支出できない経費	
8	事務所費	8
	(1)事務所の賃借料	

IV 項目別実施報告書

1	広聴会・研修会等（参加）実施報告書（様式第1号）	9
2	先進地視察調査報告書（様式第2号）	10
3	備品台帳（様式第3号）	12
4	補助職員雇用(変更)届（様式第4号）	13
5	自家用車利用旅費計算書（様式第5号）	14
6	会計帳簿（様式第6号）	15

V 会計帳簿（様式第6号）の記載例

I	共通事項	16
	1 文字 2 記載内容	
II	項目別記載例	17
	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 資料作成費 6 資料購入費 7 人件費 8 事務所費	
III	適用	21

VI 条例・規程

1	蕨市議会政務活動費の交付に関する条例	22
	(1)別表(第5条関係) (2)政務活動費支報告書 様式 (第7条関係) (3)別紙・政務活動収支報告書	
2	蕨市議会政務活動費の交付に関する規程	28
	(1)政務活動費交付申請書 様式第1号 (第2条関係) (2)政務活動費交付変更申請書 様式第2号 (第2条関係) (3)会派解散届 様式第3号 (第2条関係) (4)政務活動費交付決定通知書 様式第4号 (第3条関係) (5)政務活動費交付請求書 様式第5号 (第4条関係)	

I 蕨市議会政務活動費の概要

1 政務活動費とは

政務活動費は、地方自治法第100条第14項から第16項、蕨市議会議会基本条例、蕨市議会政務活動費の交付に関する条例及び蕨市議会政務活動費の交付に関する規程により、蕨市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、蕨市議会における会派（所属議員が1人の場合も含む）に対して交付される。

政務活動費は、蕨市議会政務活動費の交付に関する条例別表で定める政務活動に要する経費に充てることができることとされている。（第5条第2項）

2 政務活動費の交付の根拠となる法律・条例・規程

政務活動費は、次の法律及び条例・規程を根拠として交付される。

(1) 地方自治法第100条

第14項 普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、その議会の議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、その議会における会派又は議員に対し、政務活動費を交付することができる。この場合において、当該政務活動費の交付の対象、額及び交付の方法並びに当該政務活動費を充てることができる経費の範囲は、条例で定めなければならない。

第15項 前項の政務活動費の交付を受けた会派又は議員は、条例の定めるところにより、当該政務活動費に係る収入及び支出の状況を書面又は電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）をもつて議長に報告するものとする。

第16項 議長は、第14項の政務活動費については、その使途の透明性の確保に努めるものとする。

(2) 蕨市議会基本条例（平成27年7月7日条例第18号）

第18条 政務活動費は、蕨市議会議員の調査研究その他の活動に資することを目的に交付するものとする。

2 政務活動費は、蕨市議会政務活動費の交付に関する条例（平成13年蕨市条例第5号）に基づき会派に対して交付するものとする。

(3) 蕨市議会政務活動費の交付に関する条例（平成13年3月30日条例第5号）については別途掲載。

(4) 蕨市議会政務活動費の交付に関する規程（平成13年3月30日議会規程第1号）については別途掲載。

Ⅱ 蕨市議会政務活動費の基本的指針

1 基本的な事項

政務活動費は、会派における「市政に関する調査研究」に要する経費として支出することが可能であり、議員個人の活動、政党活動、後援会活動、選挙活動などに支出してはならない。

また、政務活動費は公金であることから、その制度上の要請である使途の透明性を確保する。

2 実費弁償の原則

市政に関する調査研究は、会派・議員の自発的な意思に基づき行われるものであることから、政務活動費は、社会通念上妥当な範囲のものであることを前提とした上で、調査研究に要した費用の実費に充当（実費弁償）することを原則とする。

3 会派に対する交付

蕨市議会では、条例第2条の規定により、政務活動費は会派に対して交付することとしていることから、支出できるものは、会派の行う調査研究のための経費とする。



「会派が行う調査研究」とは

- 調査研究の実施に関し、会派で意思統一がされていること。
- 調査研究について実施結果を共有すること。

4 使途基準の運用

政務活動費使途マニュアルは、会派が実際に政務活動費を支出するに当たり、その支出内容が条例の使途基準に適合しているか否かの判断を示すとともに、会派間での運用に差が生じないように「統一のルール」とすることを目的に、議員自らが作成するものである。

5 収支報告書等の提出及び公開

会派の経理責任者は、前年度交付の政務活動費に係る政務活動費収支報告書に領収書又はこれに準ずる書類及び政務活動費使途マニュアルに定める項目別実施報告書等を添付した書類（以下、収支報告書等という。）を、4月30日までに議長へ提出しなければならない。また、会派は収支報告書等の写しを5年間保管するものとする。

なお、収支報告書等の写しは、蕨市議会政務活動費の交付に関する条例第9条第2項に基づき、議会事務局にて閲覧に供するほか、蕨市議会ホームページに公開するものとする。（令和2年3月11日代表者会議決定）

6 会計年度の取扱い

政務活動費の会計年度の取扱いは、事実発生日（発注どおりの納品を確認できた日）の属する年度によるものとする。

具体的には、3月（旧年度）に債務が発生し、実際の支払いを翌年度4月（新年度）に行ったものでも、旧年度における支出として取り扱う。

7 支払方法

(1) 銀行振込

銀行振込を支払い方法として指定されている場合は、その振込手数料を支出できるものとする。なお、銀行が発行する振込明細票などを支払いの証拠書類として収支報告書に添付する場合は、支出の内容がわかる請求書などを併せて添付するものとする。

(2) クレジットカード

クレジットカードについては、政務活動費の趣旨を十分踏まえた上で会派の責任において使用するものとする。

8 按分

(1) 按分の考え方

活動に要した費用の全額に政務活動費を充当することが不適當であることが明らかな場合は、会派の責任において政務活動費の実態に応じ合理的に説明のできる比率を定めて按分を行う。

(2) 収支報告書等への記載

按分により政務活動費を充当する場合には、按分割合及び当該按分割合に基づく政務活動費の支出額を明記する。

Ⅲ 政務活動費の項目別運用指針

1 調査研究費（様式第2号）（様式第5号）（様式第6号）

(1) 視察調査期間

視察調査の期間は、2泊3日以内とする。また、先進地視察調査報告書（様式第2号）を作成する。

(2) 視察調査先

視察調査先については、1泊の場合は2箇所以上、2泊の場合は3箇所以上とする。ただし、やむを得ない事由がある場合は除く。

(3) 旅費

ア 限度額

旅費の限度額は原則として1泊2日の場合 65,000 円、2泊3日の場合 80,000 円とする。ただし、やむを得ない事由がある場合を除く。

イ 交通費

蔵市職員等の旅費に関する条例に準じて交通費の計算を行う。なお、鉄道賃におけるグリーン料金、航空賃におけるスーパーシート料金の支出は行わないものとする。

ウ 宿泊料

蔵市職員等の旅費に関する条例に準じて、宿泊費（夕食及び朝食を含む）は、15,000 円以内とし、その費用の中で夕食費については 3,500 円、朝食費については 1,500 円を限度とする。この範囲を超えた場合は自己負担とする。

（平成 19 年 9 月 3 日代表者会議決定）

エ タクシー代

公共交通機関の利用を原則とするが、交通事情等によりやむを得ない場合は支出できるものとする。また、支出した場合は、利用区間、公共交通機関を利用しなかった理由を明確にする。

オ 車借上料

公共交通機関の利用を原則とするが、交通事情等によりやむを得ない場合は支出できるものとする。また、支出した場合は、利用区間、公共交通機関を利用しなかった理由を明確にする。

カ 有料道路通行料・駐車料・ガソリン代

公共交通機関の利用を原則とするが、交通事情等によりやむを得ない場合は支出できるものとする。また、支出した場合は、その内容を明確にする。

キ 保険料（旅行保険料、車両保険料等）

政務活動に伴うリスクを回避するために加入する場合は支出できるものとする。また、支出した場合は、その内容を明確にする。

ただし、自家用車の使用に伴う保険加入への支出はできないこととする。

(4) キャンセル料

本人の傷病や親族の葬儀等のやむを得ない事由により、交通費及び宿泊料の取り消しに要する費用が生じた場合は、支出できるものとする。

(5) 手数料

旅行代理店等を利用した場合の手数料は支出することができる。

(6) 資料代

他団体が開催する研修会、講演会に参加した場合の資料代は支出することができるものとする。また、先進地視察調査報告書（様式第2号）を作成する。

(7) 入館料

調査研究の目的及び視察地域の特性や地域性を知ることにより視察目的を達成するために、調査・研究の一環として必要と認められる有料施設を視察する場合は、入館料を支出できる。

(8) 土産代

視察先への土産代等の支出は1箇所3,000円以内とする。

(9) 調査委託料

政策研究のために、個人又は法人に調査依頼をした場合の委託料は支出できる。

(10) 支出できない経費

ア 視察の目的外の施設への入館料等

イ 昼食代

2 研修費（様式第1号）（様式第5号）（様式第6号）

(1) 会場費

蕨市の公共施設、町会会館、自治会館又はこれに類する施設の借上料とする。

また、会合の（参加）実施報告書（様式第1号）を作成する。

(2) 講師謝金

講師一人につき、300,000円を上限とする。

(3) 旅費

1 調査研究費の(3)の規定による。

(4) 研修会、講演会への参加に要する経費、資料代等

他団体が開催する研修会、講演会に参加する場合に係る費用について支出できるものとする。また、会合の（参加）実施報告書（様式第1号）を作成する。

(5) 支出できない経費

ア 政治、政党、選挙活動にあたる「政党、政治団体、労働団体が主催する集会、講演会、研修会」等の参加に要する経費

イ 政党のパーティーへの参加に要する経費

ウ 飲食を主たる目的とする会合への出席に要する経費

エ 飲酒を伴う会合への出席に要する費用

オ 会派主催の研究会、研修会での議員の飲食代

カ 懇親会、親睦会、レクレーションに要する経費

キ 各種団体等に対する寄付、協賛金、賛助金、協力費等の経費

ク 個人の立場で加入している団体等に対する会費

ケ 議会内の親睦団体の会費

コ 宗教団体の会費等

サ 冠婚葬祭の会費等

シ 市政に関する調査研究に直接関係のない講座等の受講料、資料代
ス 昼食代

3 広報費（様式第 1 号）（様式第 6 号）

(1) 送 料

送料の範囲については、郵便料及び宅配料のほか、新聞折り込み広告料を支出できる。

(2) 会場費

会場費については、2 研修費 (1) の規定による。

(3) 広報紙

広報紙の掲載内容は、会派としての調査研究や議会活動又は市の政策に限定する。また、収支報告書に作成した広報紙を添付する。

(4) ホームページ制作費

会派のホームページを制作、更新するための委託費を支出することができる。
なお、ホームページの掲載内容は、会派としての調査研究や議会活動又は市の政策に限定する。

(5) 配布委託料

広報紙、報告書の配布委託をした場合は、委託費を支出することができる。

(6) 支出できない経費

ア 所属政党の宣伝活動に要する機関紙発行及びホームページ作成に要する経費

イ 個人の広報紙等の作成に要する経費

4 広聴費（様式第 1 号）（様式第 6 号）

(1) 会場費

会場費については、2 研修費 (1) の規定による。

(2) 印刷製本費

印刷製本費は、会派の行う調査研究のための資料の作成に要する経費を支出できる。

(3) 通信運搬費、機器等借上料

広聴会に係る通信運搬費、機器等借上料については支出することができる。

5 資料作成費（様式第3号）（様式第6号）

(1) 事務機器の購入費

事務機器の購入については、100,000円をその取得単価の上限として支出できる。ただし、パソコンを取得するときは、この限りでない。

(2) 備品管理

事務機器については、すべて会派に帰属するものとして会派の代表が備品台帳を備えて管理する。また、備品台帳（様式第3号）は、当該年度の備品購入の有無にかかわらず、収支報告書に添付して提出するものとする。

会派間で議員の異動があった場合は、関係会派で協議をして備品の帰属を決める。会派が消滅した場合は、残存価値のある備品を事務局が管理する。

(3) 印刷製本費

印刷製本費については、4 広聴費（2）の規定による。

(4) 事務用消耗品費

プリンターのトナー、インク、電磁的記録媒体等は消耗品として支出できる。また、支出した場合は購入した消耗品の内容を明確にする。

(5) 会派控室維持管理費

維持管理費の範囲については、電話代、インターネット回線使用料、OA機器等のリース代及び修繕料とする。

(6) 支出できない経費

ア 議員の個人的な活動に要する資料作成経費

イ 所属政党の宣伝活動に要する資料作成経費

ウ 選挙活動に要する資料作成経費

6 資料購入費（様式第6号）

(1) 一般新聞購読料

調査研究のために自宅で一般新聞を購読する場合、二紙分まで支出できるものとする。

また、会派として一般新聞を購読する場合も二紙分まで支出できる。

(2) 機関紙

会派で二紙支出することができる。

(3) 書籍

会派の調査研究における書籍の購入については、支出することができる。また、支出した場合は、購入した書籍の内容を明確にする。

(4) 支出できない経費

ア 政党活動、選挙活動に使用する資料等の購入費

イ 市政に関する調査研究に直接関係のない資料・書籍等の購入費

7 人件費（様式第 4 号）（様式第 6 号）

(1) 賃 金

会派の行う調査研究を補助する職員の雇用に要する経費を支出できる。また、会派の代表は補助職員雇用（変更）届（様式第 4 号）を作成する。

(2) 支出できない経費

ア 会派に属する議員の親族の雇用に係る経費は支出することはできない。

8 事務所費（様式第 6 号）

(1) 事務所の賃借料

会派の調査研究のために必要な事務所の家賃は支出することができる。

IV 項目別実施報告書

様式第1号（研修費、広報費、広聴費）

令和 年 月 日

蕨市議会議長 様

会派名
氏 名

広聴会・研修会等（参加）実施報告書

次のとおり実施しましたので報告します。

1. 会合の名称	
2. 主 催 者	
3. 開 催 日	令和 年 月 日（ ） 時 分 ～ 時 分 令和 年 月 日（ ） 時 分 ～ 時 分
4. 参加議員名	
5. 内 容 （目 的）	

※上記の広聴会・研修等で支出した政務活動費について、全ての領収書またはこれに準ずる書類を添付すること。また、旅行代理店等を通じて手配した旅費、宿泊費等は、その詳細（旅費、宿泊費等の内訳）も添付すること。

令和 年 月 日

蕨市議会議長 様

会派名
氏 名

先進地視察調査報告書

次のとおり先進地視察調査を行ったので報告します。

1. 調査年月日	令和 年 月 日 () から 令和 年 月 日 () まで	日帰り・泊 日
2. 調査先・調査項目		
3. 参加者		
4. 宿泊場所		
5. 費用	宿泊費 円	夕食代 円
	交通費 円	その他 円
	土産代 円	合 計 円
6. 調査内容	別紙のとおり	

※上記の先進地視察調査で支出した政務活動費について、全ての領収書またはこれに準ずる書類を添付すること。また、旅行代理店等を通じて手配した旅費、宿泊費等は、その詳細（旅費、宿泊費等の内訳）も添付すること。

様式第 1 号・第 2 号別紙

広聴会・研修会等（参加）実施報告・先進地視察調査報告

会派名 _____

(/ 頁)

--

備 品 台 帳
会派名 ()

備品番号	品 名	取得価格	取得年月日	使用 者
事 由	規格・品質	取 得 先	廃棄年月日	備 考
備品番号	品 名	取得価格	取得年月日	使用 者
事 由	規格・品質	取 得 先	廃棄年月日	備 考
備品番号	品 名	取得価格	取得年月日	使用 者
事 由	規格・品質	取 得 先	廃棄年月日	備 考
備品番号	品 名	取得価格	取得年月日	使用 者
事 由	規格・品質	取 得 先	廃棄年月日	備 考
備品番号	品 名	取得価格	取得年月日	使用 者
事 由	規格・品質	取 得 先	廃棄年月日	備 考

会派名
氏 名

次のとおり下記の者を雇用（変更）しましたので届出します。

記

- | | | |
|---|------|---------------------|
| 1 | 氏 名 | |
| 2 | 生年月日 | 年 月 日 生 |
| 3 | 住 所 | |
| 4 | 雇用目的 | |
| | | |
| 5 | 雇用期間 | 令和 年 月 日から |
| | | 令和 年 月 日まで |
| 6 | 変更理由 | |

※雇用契約書の写しを添付すること。

令和 年 月 日

蕨市議会議長 様

会派名
氏 名

自家用車利用旅費計算書

(令和 年 月 日 分)

自家用車利用目的 (視察先)			
有料道路通行料	円	駐 車 料	円
ガソリン代	円 × 走行距離	km =	円

合 計 円

※上記の自家用車利用で支出した政務活動費について、領収書またはこれに準ずる書類を添付すること。

様式第 6 号

令和 年度

会 計 帳 簿

科目 (費)

[illegible]

V 会計帳簿（様式第6号）の記載例

会計帳簿（様式第6号）の記載例について

令和2年3月18日
経理責任者会議決定
令和3年4月1日改訂

本書は、経理責任者会議及び代表者会議の決定※に基づき、政務活動費使途マニュアルに定める項目別実施報告書会計帳簿（様式第6号）への記載方法について例示をするものである。

各会派の経理責任者は、本書に示す記載例にならない会計帳簿（様式第6号）へ必要な事項を記載し、収支報告書等を作成する。

なお、本書は必要に応じ経理責任者会議等により適宜改訂を行う。

I 共通事項

1 文字

（1）文字の用い方

文字は、原則として蕨市公文例規則第6条に準じて表記する。ただし、日本の地名及び人名その他の固有名詞等を表記する場合はこの限りではない。

蕨市公文例規則（昭和35年4月30日規則第11号）

（文字）

第6条 文字は、漢字と平仮名を交えて使用し、特に必要があるものについては、片仮名を用い、漢字、仮名遣い及び送り仮名については、それぞれ常用漢字表（昭和56年内閣告示第1号）（前書きを除く。）、現代仮名遣い（昭和61年内閣告示第1号）及び送り仮名の付け方（昭和48年内閣告示第2号）によるものとする。

2 数字は、アラビア数字を用いる。ただし、数を基礎にしない語句（例「四国」「二、三日」「一般」「一休み」等）、その他アラビア数字では誤りを生ずるおそれのあると認める場合は、漢数字を用いる。

（2）英数字

英数字の表記については、1の（1）に示すほか、次のとおりとする。

- ア．大きな数には単位字（兆、億、万など）をつける。ただし、収支等の金額を表記する場合には適用しない。
- イ．パソコン等を使用して作成する場合、1桁の英数字は全角、2桁以上に及ぶ英数字は半角とするが、様式の形状及び記載すべき内容等を優先して調整する。
- ウ．数字の3桁目に「,」（コンマ）をつける。ただし、西暦年、記号や型番などの表記についてはこの限りでない。
- エ．固有名詞などを表記する場合はローマ数字、漢数字等を用いる場合もある。

(例) ア. 7万5000部 1億2000万人 357,000円(支出金額)
 イ. 全角:7月分 F2 m(メートル) Q&A PFI
 半角:12人分 F15 cm(センチメートル) 112232
 ウ. 1,234円 3,500人 5,450部 3,569,000円
 昭和58年 西暦2020年 電話048-433-7733
 エ. ホークII 二式陸上偵察機 SDGs

2 記載内容

- ・番号欄:別の用紙に貼付した領収書等毎に番号を付し、それに対応した番号を記入する。
- ・月日欄:領収書等の領収日または領収書発行日を記入する。
- ・摘要欄:支出した内容を記載例にならない記入する。
- ・支出金額欄:実際に支出した金額を記入する。領収書等に記載のある金額の全額を充当しない場合は、当該領収書等を貼付した用紙の余白に按分した内容が分かるように計算式等を記載する。

II 項目別記載例

1 調査研究費

(1) 旅費

- ・視察にかかる交通費や宿泊費を旅行代理店等で手配して支出した場合は、次のように記載する。

番号	月	日	摘 要	支出金額
1	6	18	6/23~6/24 視察旅費(交通費、宿泊費)	433,350円
			<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> 視察を実施した日付 支払に含まれている費用 </div>	

- ・視察にかかる交通費や宿泊費を旅行代理店等で手配した際に手数料等を支出した場合は、次のように記載する。

番号	月	日	摘 要	支出金額
1	6	18	6/23~6/24 視察旅費(交通費、宿泊費)	433,350円
2	6	18	振込手数料	540円

- ・視察にかかる交通費や宿泊費を個別に支出した場合は、次のように記載する。

番号	月	日	摘 要	支出金額
1	6	18	6/23鉄道乗車券 蕨～仙台 2人分	11,440円
2	6	18	6/23新幹線特急券 指定席 大宮～仙台 2人分	9,900円
3	6	23	6/23宿泊費 1泊（朝食付） 2人分	5,000円

利用した日付
利用した人数
利用した区間

- ・夕食の費用を支出した場合は、次のように記載する。

番号	月	日	摘 要	支出金額
8	6	23	6/23夕食代 2人分	7,000円

- ・タクシー代を支出した場合は、次のように記載する。

番号	月	日	摘 要	支出金額
4	6	23	6/23タクシー代 視察先～ホテル 2人分	3,240円

利用した区間

(2) キャンセル料

交通費及び宿泊料の取り消しに要する費用が発生した場合は、次のように記載する。

番号	月	日	摘 要	支出金額
5	6	23	6/23新幹線特急券 指定席 払い戻し手数料 1人分	1,716円
6	6	23	6/23宿泊費 キャンセル料 1人分	3,750円

(3) 土産代

視察先への土産代を支出した場合は、次のように記載する。

番号	月	日	摘 要	支出金額
7	6	22	視察先への土産代（仙台市、多賀城市）	6,000円

視察先の名称

2 研修費

(1) 会場費

研修会の会場費を支出した場合は、次のように記載する。

番号	月	日	摘 要	支出金額
1	10	1	10/1研修会 会場借上料	2,500円

(2) 研修会参加費

研修会等の参加費を支出した場合は、次のように記載する。

番号	月	日	摘 要	支出金額
1	10	1	10/19・20全国市議会議長会研究フォーラム 参加費 5人分	40,000円
2	12	18	12/18〇〇研修会 参加費 5人分	50,000円

研修会の名称

(3) 講師謝金

研修会の講師謝金を支出した場合は、次のように記載する。

番号	月	日	摘 要	支出金額
2	12	18	12/18〇〇研修会 講師謝礼	50,000円

研修会の名称

(4) 旅費

- 研修会等の参加にかかる交通費や宿泊費を旅行代理店等で手配し支出した場合は、次のように記載する。

番号	月	日	摘 要	支出金額
1	10	1	10/19・20全国市議会議長会研究フォーラム 旅費	433,350円
2	12	18	12/18〇〇研修会 旅費	315,000円

研修会の名称

- 研修会等の参加にかかる交通費や宿泊費を個別に支出した場合は、調査研究費の旅費に準じて記載する。

3 広報費

(1) 広報紙印刷代、送料、配付委託料

広報紙の印刷、郵送、配付委託にかかる費用を支出した場合は、次のように記載する。

番号	月	日	摘 要	支出金額
1	10	1	会派広報紙（〇〇号）印刷代	237,600円
2	11	1	会派広報紙（〇〇号）郵送代	4,100円
3	11	1	会派広報紙（〇〇号）配付委託料	246,400円
4	11	1	会派広報紙（〇〇号）配付委託料 振込手数料	108円

新春号、〇月号など

(2) ホームページ製作費

ホームページに係る費用を支出した場合は、次のように記載する。

番号	月	日	摘 要	支出金額
5	4	10	ホームページ管理費 令和元年度分	11,000円
6	7	1	ホームページ更新料 6月分	31,000円

〇月～〇月分、〇年度分
など期間を明示

4 広聴費

(1) 会場費

広聴会の開催に伴う会場費を支出した場合は、次のように記載する。

番号	月	日	摘 要	支出金額
1	3	2	3/2広聴会 会場借上料	2,500円

(2) 印刷製本費

広聴会等の資料の作成に要する費用を支出した場合は、次のように記載する。

番号	月	日	摘 要	支出金額
1	3	2	3/2広聴会 会場借上料	2,500円
2	3	2	3/2広聴会 資料印刷代	30円

5 資料作成費

(1) 事務機器の購入費

事務機器を購入した場合は、次の用に記載する。

番号	月	日	摘 要	支出金額
1	4	2	デジタルカメラ 1台	7,500円
2	4	2	カラープリンタ 1台	11,000円

(2) 事務用消耗品

事務用消耗品を購入した場合は、次の用に記載する。

番号	月	日	摘 要	支出金額
1	5	20	プリンターインク	8,778円
2	5	30	文具	540円
3	6	1	CD-R	1,100円

(3) 会派控室維持管理費

会派控室における電話代、インターネット使用料、OA機器等のリース代及び修繕料を支出した場合は、次のように記載する。

番号	月	日	摘 要	支出金額
1	4	1	インターネット使用料 令和元年度分	60,480円
2	4	2	PCリース料 3台 令和2年度分	80,352円
3	5	1	NTT電話代 4月分	2,717円
4	6	2	NTT電話代 5月分	2,717円
5	10	1	複合機リース料 1台 4月～9月分	206,064円

○月～○月分、○年度分
など期間を明示

6 資料購入費

(1) 一般新聞購読料

一般新聞を購読した場合は、次のように記載する。

番号	月	日	摘 要	支出金額
1	4	15	〇〇新聞購読料 令和2年度分	49,533円
2	4	1	△△新聞購読料 令和2年度分	45,330円
3	4	1	××新聞購読料 4月～9月分	22,665円

〇月～〇月分、〇年度分
など期間を明示

(2) 機関紙

機関紙を購読した場合は、次のように記載する。

番号	月	日	摘 要	支出金額
1	4	1	機関紙「〇〇」 令和2年度分	10,197円
2	4	3	機関紙「〇〇の××」 4月分	850円

(3) 書籍

書籍を購入した場合は、次のように記載する。

番号	月	日	摘 要	支出金額
1	4	20	月刊「〇〇〇」 4月～9月分	29,484円
2	4	25	月刊「××」 定期購読料 令和2年度分	8,880円
3	5	2	書籍 1冊	3,564円
4	6	5	加除式図書	5,273円
5	7	4	書籍 3冊	15,714円

7 人件費

職員の雇用に要する経費を支出した場合は、次のように記載する。

番号	月	日	摘 要	支出金額
1	4	20	補助職員賃金 4月分	10,000円

8 事務所費

事務所の家賃を支出した場合は、次のように記載する。

番号	月	日	摘 要	支出金額
1	4	20	事務所賃料 4月分	57,000円

Ⅲ 適用

本書は、令和3年4月交付分の政務活動費から適用する。

以上

VI 条例・規程

蕨市議会政務活動費の交付に関する条例

平成 13 年 3 月 30 日条例第 5 号

(趣旨)

第 1 条 この条例は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 100 条第 14 項から第 16 項までの規定に基づき、蕨市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対し、政務活動費を交付することに関し必要な事項を定めるものとする。

(交付対象)

第 2 条 政務活動費は、蕨市議会における会派（所属議員が 1 人の場合も含む。以下「会派」という。）に対して交付する。

(交付額及び交付の方法)

第 3 条 会派に対する政務活動費は、各月 1 日（以下「基準日」という。）における当該会派の所属議員数に月額 33,000 円を乗じて得た額を半期ごとに交付する。

2 政務活動費は、各半期の最初の月に、当該半期に属する月数分を交付する。ただし、半期の途中において議員の任期が満了する場合は、任期満了日の属する月までの月数分を交付する。

3 一の半期の途中において新たに結成された会派に対しては、その結成された日の属する月の翌月分（その日が基準日に当たる場合は、当月分）から政務活動費を交付する。

4 基準日において議員の辞職、失職、除名若しくは死亡又は所属会派からの脱会があった場合は、当該議員は第 1 項の所属議員に含まないものとし、同日において議会の解散があった場合は、当月分の政務活動費は交付しない。

5 政務活動費は、交付月の 20 日（以下「交付日」という。）に交付する。ただし、その日が国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日、日曜日又は土曜日に当たるときは、その日後において、その日に最も近い休日、日曜日又は土曜日でない日とする。

(所属議員数の異動に伴う調整)

第 4 条 政務活動費の交付を受けた会派が、一の半期の途中において所属議員数に異動が生じた場合は、その異動が生じた日の属する月の翌月（その日が基準日に当たる場合は、当月）の末日までに、既に交付した政務活動費の額が異動後の議員数に基づいて算定した政務活動費の額を下回るときは、当該下回る額を追加して交付し、既に交付した額が異動後の議員数に基づいて算定した額を上回るときは、会派は当該上回る額を返還しなければならない。

2 政務活動費の交付を受けた会派が、一の半期の途中において解散したときは、会派は、解散の日の属する月の翌月分（その日が基準日に当たる場合は、当月分）以降の政務活動費を返還しなければならない。

(政務活動費を充てることができる経費の範囲)

第 5 条 政務活動費は、会派が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動（次項において「政務活動」という。）に要する経費に対して交付する。

2 政務活動費は、別表に定める政務活動に要する経費に充てることができるものとする。

(経理責任者)

第6条 会派は、政務活動費に関する経理責任者を置かなければならない。

(収支報告書の提出)

第7条 政務活動費の交付を受けた会派の経理責任者は、政務活動費収支報告書(様式。以下「収支報告書」という。)を作成し、領収書又はこれに準ずる書類を添付して、議長に提出しなければならない。

2 収支報告書は、前年度の交付に係る政務活動費について、毎年4月30日までに提出しなければならない。

3 政務活動費の交付を受けた会派が解散したときは、前項の規定にかかわらず、当該会派の経理責任者であった者は、解散した日から30日以内に収支報告書を提出しなければならない。

(政務活動費の返還)

第8条 市長は、政務活動費の交付を受けた会派がその年度において交付を受けた政務活動費の総額から、当該会派がその年度において第5条に定める経費の範囲に基づいて支出した総額を控除して残余がある場合、当該残余の額に相当する額の政務活動費の返還を命ずることができる。

(収支報告書の保存及び閲覧)

第9条 議長は、第7条第1項の規定により提出された収支報告書を、同条第2項及び第3項の規定による提出の期限の日から起算して5年を経過する日まで保存しなければならない。

2 次に掲げる者は、議長に対し、前項の収支報告書の閲覧を請求することができる。

(1) 市内に住所を有する者

(2) 市内に事務所又は事業所を有する個人又は法人

(透明性の確保)

第10条 議長は、第7条第1項の規定により提出された収支報告書について必要に応じて調査を行う等、政務活動費の適正な運用を期すとともに、使途の透明性の確保に努めるものとする。

(委任)

第11条 この条例に定めるもののほか、政務活動費の交付に関し必要な事項は、議長が別に定める。

附 則

この条例は、平成13年4月1日から施行する。

附 則(平成14年3月28日条例第20号)

この条例は、平成14年4月1日から施行する。

附 則(平成14年6月20日条例第28号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成20年9月8日条例第21号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成25年3月1日条例第1号)

(施行期日)

1 この条例は、平成 25 年 3 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この条例による改正後の蕨市議会政務活動費の交付に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後に交付される政務活動費から適用し、この条例の施行の日前にこの条例による改正前の蕨市議会政務調査費の交付に関する条例の規定により交付された政務調査費については、なお従前の例による。

附 則（令和 3 年 9 月 28 日条例第 18 号）

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現にこの条例による改正前の規定により作成されている用紙については、当分の間、これを使用することができる。

別表（第5条関係）

項目	内容
調査研究費	会派が行う市の事務、地方行政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費
研修費	会派が研修会を開催するために必要な経費又は団体等が開催する研修会の参加に要する経費
広報費	会派が行う市政について住民に報告するために要する経費
広聴費	会派が行う住民からの市政及び会派の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費
資料作成費	会派が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
資料購入費	会派が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費
人件費	会派が行う活動を補助する職員を雇用する経費
事務所費	会派が行う活動に必要な事務所の設置及び管理に要する経費

様式（第 7 条関係）

年 月 日

蕨市議会議長

様

会派名
経理責任者

政務活動費収支報告書

蕨市議会政務活動費の交付に関する条例第 7 条第 1 項の規定に基づき、
別紙のとおり 年度政務活動費収支報告書を提出します。

別紙

年度政務活動費収支報告書

会 派 名

1 収 入

政務活動費_____円

2 支 出

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
調査研究費		
研修費		
広報費		
広聴費		
資料作成費		
資料購入費		
人件費		
事務所費		

3 残 額 _____円

4 参考資料 領収書又はこれに準ずる書類

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

蕨市議会政務活動費の交付に関する規程

平成 13 年 3 月 30 日議会規程第 1 号

(趣旨)

第 1 条 この規程は、蕨市議会政務活動費の交付に関する条例（平成 13 年蕨市条例第 5 号。以下「条例」という。）の規定に基づき交付される政務活動費について必要な事項を定めるものとする。

(交付申請)

第 2 条 政務活動費の交付を受けようとする会派の代表者は、毎年度、市長に対し、議長を経由して様式第 1 号により政務活動費交付申請書を提出しなければならない。この場合において、申請した事項に異動が生じたときは、市長に対し、議長を経由して様式第 2 号により政務活動費交付変更申請書を提出しなければならない。

2 会派を解散したときは、当該会派の代表者であった者は、市長に対し、議長を経由して様式第 3 号により会派解散届を提出しなければならない。

(交付決定)

第 3 条 市長は、毎年度、前条の規定により申請のあった各会派について交付すべき年間分の政務活動費の額を決定し、当該会派の代表者に様式第 4 号による交付決定通知書により通知するものとする。

(交付請求)

第 4 条 会派の代表者は、政務活動費の交付日の 10 日前までに、市長に対し、様式第 5 号により政務活動費交付請求書を提出するものとする。

(半期の区分)

第 5 条 条例第 3 条に規定する半期の区分は、次のとおりとする。

(1) 上半期 4 月 1 日から 9 月 30 日まで

(2) 下半期 10 月 1 日から 3 月 31 日まで

(収支報告書の写しの送付)

第 6 条 議長は、条例第 7 条第 1 項の規定により提出された収支報告書の写しを市長に送付するものとする。

(会計帳簿等の整理保管等)

第 7 条 政務活動費の交付を受けた会派の経理責任者は、政務活動費の支出について会計帳簿を調製し、これを当該政務活動費に係る収支報告書の提出期限の日から起算して 5 年を経過する日まで保管しなければならない。

附 則

この規程は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 25 年 3 月 1 日議会規程第 1 号）

(施行期日)

- 1 この規程は、平成 25 年 3 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規程による改正後の蕨市議会政務活動費の交付に関する規程の規定は、この規程の施行の日以後に交付される政務活動費から適用し、この規程の施行の日前にこの規程による改正前の蕨市議会政務調査費の交付に関する規程の規定により交付された政務調査費については、なお従前の例による。

附 則（平成 28 年 4 月 1 日議会規程第 1 号）

この規程は、公布の日から施行する。

附 則（令和 3 年 9 月 7 日議会規程第 1 号）

(施行期日)

- 1 この規程は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規程の施行の際現にこの規程による改正前の規定により作成されている用紙については、当分の間、これを使用することができる。

様式第 1 号（第 2 条関係）

年 月 日

蕨市長 様
（蕨市議会議長経由）

会 派 名
代表者名

政 務 活 動 費 交 付 申 請 書

蕨市議会政務活動費の交付に関する規程第 2 条第 1 項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 会派の名称
- 2 会派結成年月日
- 3 代 表 者 名
- 4 経理責任者名
- 5 所属議員数 名（ 月 1 日現在）
- 6 交付申請額 （ 年度分） 円

様式第2号（第2条関係）

年 月 日

蕨市長 様
(蕨市議会議長経由)

会 派 名
代表者名

政 務 活 動 費 交 付 変 更 申 請 書

蕨市議会政務活動費の交付に関する規程第2条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 異動内容

区 分	新	旧	異 動 年 月 日
会 派 の 名 称			
代 表 者 名			
経 理 責 任 者 名			
所 属 議 員 数			
交付申請願（ 年度分）	円	円	

様式第 3 号（第 2 条関係）

年 月 日

蕨市長 様
（蕨市議会議長経由）

会 派 名
代表者名

会 派 解 散 届

蕨市議会政務活動費の交付に関する規程第 2 条第 2 項の規定により、下記のとおり届けます。

記

- 1 解散会派の名称
- 2 会派が解散した年月日

様式第 4 号（第 3 条関係）

蕨第 号
年 月 日

様

蕨市長



政務活動費交付決定通知書

年 月 日申請のあった政務活動費の交付について下記のとおり
決定したので、蕨市議会政務活動費の交付に関する規定第 3 条の規定により通
知します。

記

1 年度政務活動費交付決定額（年額） 円

様式第 5 号（第 4 条関係）

年 月 日

蕨市長 様
(蕨市議会議長経由)

会 派 名
代表者名

政 務 活 動 費 交 付 請 求 書

蕨市議会政務活動費の交付に関する規定第 4 条の規定により、下記のとおり
政務活動費を請求します。

記

1 金 円
ただし、 年 月分～ 月分

2 交付月の基準日における所属議員数 名

蕨市議会 政務活動費使途マニュアル

令和6年4月改訂

令和6年4月発行

編集・発行 蕨市議会事務局

蕨市中央5丁目14番15号

☎ 048-433-7733